

令和 2 年 度

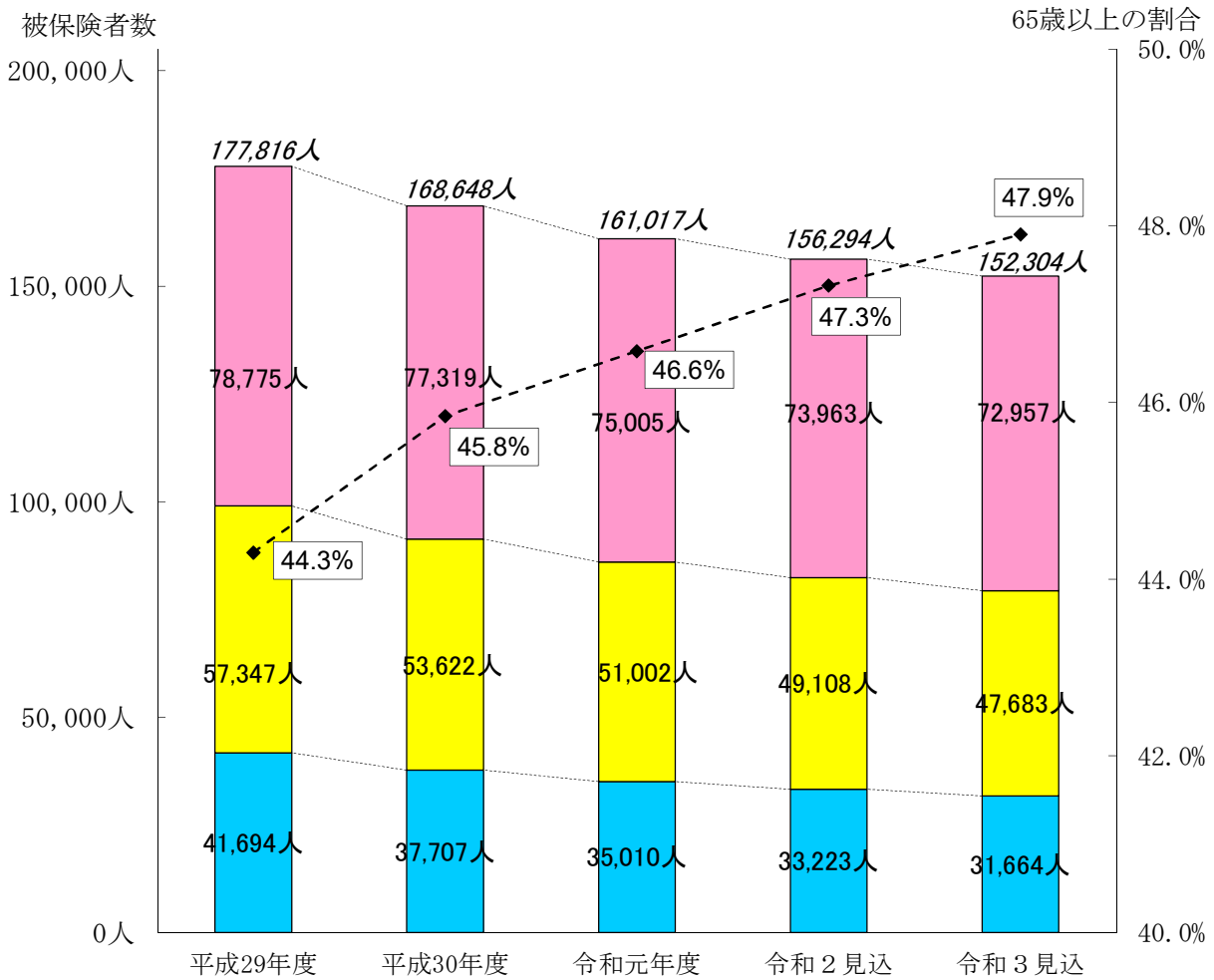
第 2 回 浜松市国民健康保険運営協議会

日時： 令和 2 年 1 2 月 1 0 日（木） 午後 7 時

場所： 浜松市役所 本館 8 階 全員協議会室

1. 事業の状況について

(1) 被保険者数の見込み



(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2見込	令和3見込
0～39歳	41,694	37,707	35,010	33,223	31,664
40～64歳	57,347	53,622	51,002	49,108	47,683
65～74歳 A	78,775	77,319	75,005	73,963	72,957
合計 B	177,816	168,648	161,017	156,294	152,304

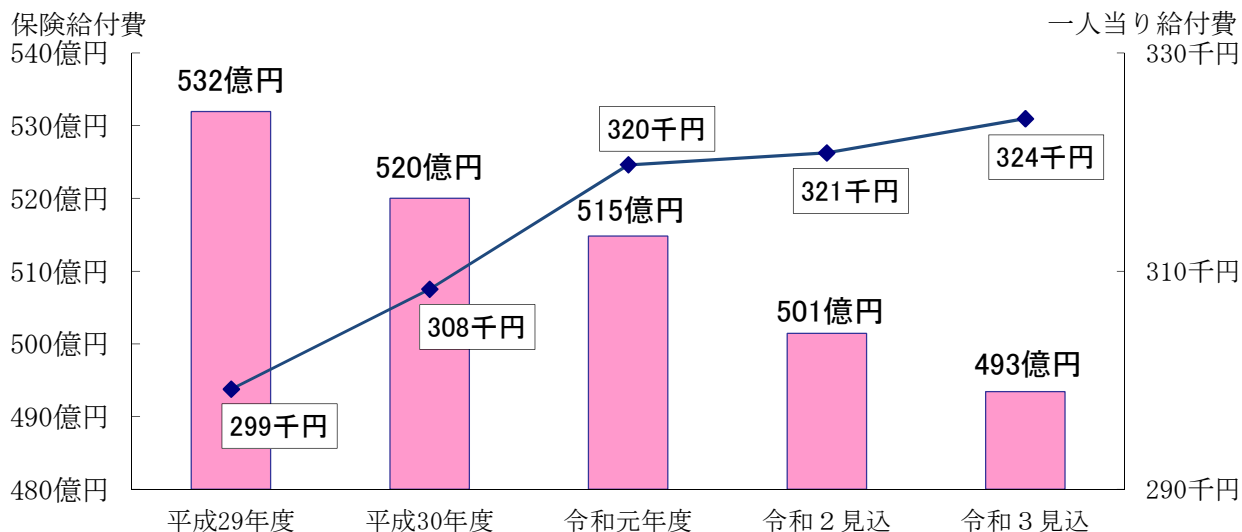
65歳以上の割合 A/B	44.3%	45.8%	46.6%	47.3%	47.9%
[参考]浜松市の高齢化率	26.7%	27.1%	27.4%	27.7%	27.9%

ア 被保険者数は年度平均値。

イ 被保険者数は後期高齢者医療制度(75歳以上)への移行等の要因により年々減少している。

ウ 高齢化率は「65歳以上人口/市総人口」であり、令和2年度及び3年度は「はままつ友愛の高齢者プラン」における推計値。

(2) 保険給付費の見込み



(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2見込	令和3見込	
保険給付費	53,195	52,002	51,484	50,145	49,342	
対前年伸率	△ 2.3%	△ 2.2%	△ 1.0%	△ 2.6%	△ 1.6%	
上記のうち	療養給付費	45,886	44,823	44,365	42,853	42,059
	対前年伸率	△ 2.2%	△ 2.3%	△ 1.0%	△ 3.4%	△ 1.9%
	高額療養費	6,506	6,391	6,403	6,558	6,584
	対前年伸率	△ 1.2%	△ 1.8%	0.2%	2.4%	0.4%
被保険者数 (人)	177,816	168,648	161,017	156,294	152,304	
一人当り給付費 (円)	299,160	308,348	319,740	320,838	323,971	

ア 令和2見込：令和元年度における9月末時点→年度末への支払実績伸び率を、令和2年9月末時点の支払実績に乗じて算出。

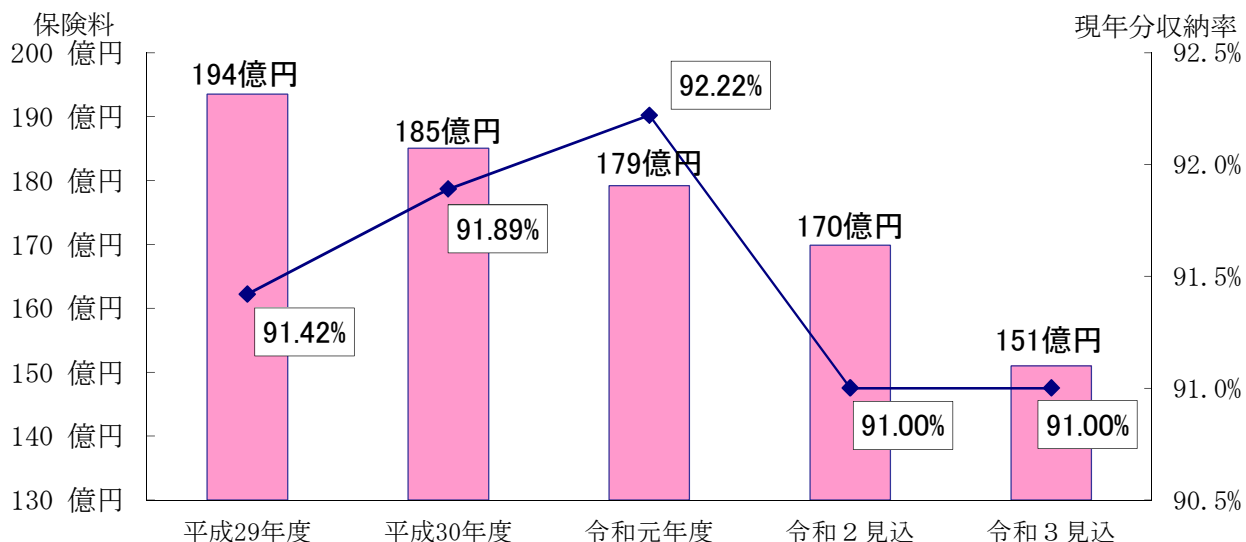
イ 令和3見込：平成29年度～令和2見込の3か年の平均伸率を令和2見込額に乗じて算出。

ウ 令和2年度は、5月診療分を中心に前年同月比でレセプト件数が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えなどの影響が出ていると考えられる。
一方、費用額（医療費）の減少はレセプト件数の減と比べて小さい。

【参考】療養給付費 対前年同月比推移（一般被保険者分、医科・歯科・調剤合計）

区分	H30-R1比較		R1-R2比較	
	件数	費用額	件数	費用額
3月診療分	△ 3.18%	△ 4.26%	△ 7.43%	△ 0.47%
4月診療分	0.62%	△ 0.23%	△ 11.86%	△ 3.00%
5月診療分	△ 2.38%	△ 4.24%	△ 15.84%	△ 10.30%
6月診療分	△ 2.21%	△ 2.67%	△ 5.56%	△ 1.09%
7月診療分	△ 0.48%	△ 0.25%	△ 7.14%	△ 3.35%
8月診療分	△ 2.49%	△ 2.20%	△ 6.30%	△ 3.28%
9月診療分	2.02%	6.63%	△ 4.68%	△ 0.83%

(3) 保険料収入の見込み



(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2見込	令和3見込
保険料収入額	19,352	18,507	17,921	16,989	15,098
現年分収納率	91.42%	91.89%	92.22%	91.00%	91.00%
保険料率の改定状況	医療分所得割 +0.9%	据置	据置	据置	R2と同率で 試算

ア 令和2年度及び3年度の保険料収入額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、現年分収納率を91.0%として算出した。(アクションプラン目標…R2：92.8%、R3：93.2%)

イ 令和3年度の保険料率は、令和2年度と同率で試算した。また、保険料調定額は新型コロナウイルス感染症の影響による所得減を見込んで算出した。

【参考】令和3年度 収支試算比較

(単位：百万円)

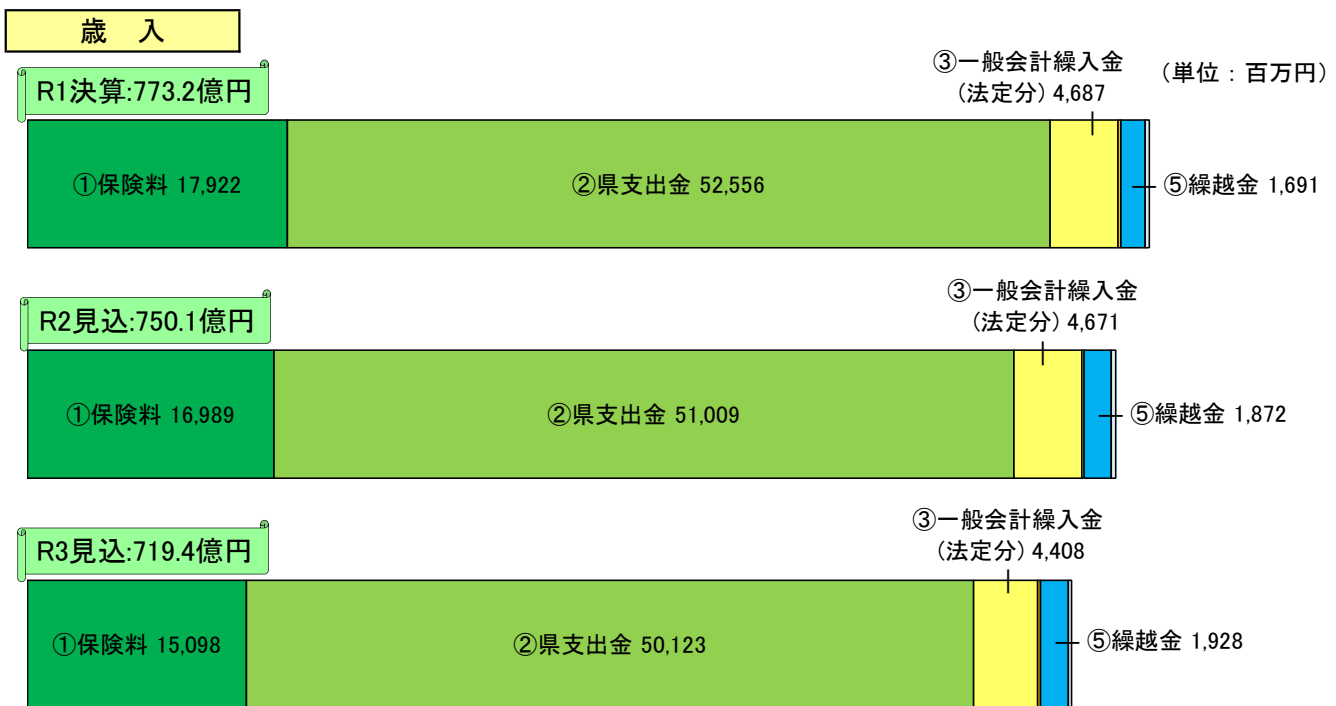
区分	令和3年度					
	均等割2,000円引下げ			据置き		
	所得減少なし	所得10%減	所得20%減	所得減少なし	所得10%減	所得20%減
歳入	73,267	72,579	71,651	73,582	72,884	71,955
うち保険料	16,392	15,752	14,891	16,599	15,959	15,098
歳出	71,955					
収支差	1,312	624	△ 304	1,627	929	0

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響への対応 (令和2年10月末時点)

区分	申請数(世帯)	金額(百万円)	
保険料減免	847	184	財政支援あり(全額)
保険料徴収猶予	265	113	財政支援なし

2. 令和2年度及び3年度の収支見込について

(1) 歳入及び歳出の見込み



(単位：百万円)

科目	R1決算 (A)	R2見込 (B)	R3見込 (C)	R2-R1 (B)-(A)	R3-R2 (C)-(B)	科目の説明、増減理由など
①保険料	17,922	16,989	15,098	△933	△1,891	被保険者数の減少に加え、R2、R3は新型コロナウイルス感染症の影響による減収を見込む
②県支出金	52,556	51,009	50,123	△1,547	△886	主に歳出②保険給付費の財源となるため、保険給付費の減に伴い減少見込
③一般会計繰入金 (法定分)	4,687	4,671	4,408	△16	△263	国の基準による繰入で、主に保険料の法定軽減に対するもの
④一般会計繰入金 (その他分)	184	157	186	△27	29	市単独の医療費助成事業の実施に伴う事業費納付金増額分
⑤繰越金	1,691	1,872	1,928	181	56	前年度繰越金
⑥その他	281	310	212	29	△98	第三者納付金、返納金など R2はコロナ減免に係る国の財政支援を含む
計	77,321	75,008	71,955	△2,313	△3,053	
収支差	1,872	1,928	0	56	△1,928	

(2) 現時点での収支見込における不確定要素

ア 令和3年度事業費納付金(歳出③)

- ・ 確定額：1月下旬～2月上旬に県から通知

イ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- ・ 令和2年度及び3年度の保険料収納率
- ・ 令和2年所得額減に伴う令和3年度保険料額の減
- ・ 保険料収入額が見込より減少し収支不足が発生した場合は、基金取崩により対応

歳出

R1決算:754.5億円

(単位：百万円)

②保険給付費 51,484	③事業費納付金 22,892
---------------	-------------------

R2見込:730.8億円

②保険給付費 50,145	③事業費納付金 21,803
---------------	-------------------

R3見込:719.4億円

②保険給付費 49,342	③事業費納付金 21,433
---------------	-------------------

(単位：百万円)

科目	R1決算 (A)	R2見込 (B)	R3見込 (C)	R2-R1 (B)-(A)	R3-R2 (C)-(B)	科目の説明、増減理由など
①総務費	293	350	320	57	△30	保険料の賦課収納や保険給付に係る事務に要する経費
②保険給付費	51,484	50,145	49,342	△1,339	△803	9月までの支払実績等からの見込み
③事業費納付金	22,892	21,803	21,433	△1,089	△370	被保険者数の減少によるもの 県から通知の仮算定額を計上
④保健事業費	522	579	573	57	△6	特定健診等に係る事務や周知啓発事業に要する経費
⑤償還金(国・県)	200	116	150	△84	34	前年度国県支出金の精算による返還
⑥その他	58	87	137	29	50	保険料還付金等 R3は予備費5,000万円を含む
計	75,449	73,080	71,955	△2,369	△1,125	

【参考】国民健康保険事業基金残高 (単位：百万円)

区分	R1決算	R2見込	R3見込
期末残高	2,184	2,184	2,184

※運用利子のみの積立

(3) 令和3年度の主な歳入及び歳出の説明

【歳入】

① 保険料

医療分、介護分、後期高齢者支援金分がある。現年分保険料率は令和2年度と同率で試算。

(単位：千円)

区分	令和3年度				
	現年分		滞納繰越分		合計
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額
医療分	9,920,680	91.00%	423,109	21.70%	10,343,789
介護分	1,074,971		64,245		1,139,216
支援金分	3,466,670		148,385		3,615,055
小計	14,462,321		635,739		15,098,060

② 県支出金

ア 保険給付費等交付金

(ア) 普通交付金

歳出②保険給付費の財源となる。(出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を除く)

(イ) 特別交付金

保険者努力支援制度分、特別調整交付金分、県繰入金分、特定健康診査等負担金分として交付される。

③ 一般会計繰入金(法定分)

ア 保険基盤安定繰入金

(ア) 保険料軽減分

低所得世帯に対する保険料の法定軽減分。(均等割及び平等割の7割・5割・2割)

(イ) 保険者支援分

軽減対象者数に応じた平均保険料の一定割合分。中間所得者層における応能割の負担増を緩和。

イ 出産育児一時金分

出産育児一時金支給額の2/3を一般会計から繰り入れるもの。

ウ 財政安定化支援事業分

被保険者の高齢化に伴って保険給付費が増加するなど、保険者の責によらない事情による財政悪化を補てんするため、高齢被保険者(60歳以上)の占める割合などに応じて、国の算定基準に基づいて一般会計から繰り入れるもの。

エ 事務費分

国民健康保険の事務の執行に要する委託料や郵便料などを国の基準に基づいて一般会計から繰り入れるもの。歳出①総務費のうち、県支出金の交付対象分を除いた額を計上。

④ 一般会計繰入金（その他分）

市が実施する、重度心身障害者、母子家庭等、小中学生及び高校生世代を対象とした医療費助成事業により、県へ支払う事業費納付金が増額される分を、一般会計から繰り入れるもの。窓口負担額を減額もしくは無料化することは受診を促進するという考えから、国から県への支出金が減額され、その分市が負担することとなるため。

【歳出】

② 保険給付費

ア 療養給付費、療養費、高額療養費

令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられるが、レセプト件数（受診数）の減少と比べ費用額（医療費）の減少が小さいことから、令和3年度では過小見込とならないよう推計。

イ 審査支払手数料

医療費適正化のため静岡県国民健康保険団体連合会に依頼しているレセプト審査に要する手数料。（療養給付費 51 円/件、療養費 163 円/件）

ウ 出産育児一時金

3年度当初は2年度当初と同じ500件を計上。（給付費 420,000 円/件、手数料 210 円/件）

エ 葬祭費

3年度当初は2年度当初と同じ1,100件を計上。（50,000 円/件）

③ 事業費納付金

県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等により賄われる部分を除いた額を、事業費納付金として県内市町ごとに決定する。

収支見込では、仮算定結果を計上。確定額は1月下旬～2月上旬に県から通知される。

④ 保健事業費

ア 保健事業費

被保険者の健康保持増進を図るための事業に要する経費で、周知啓発事業委託料やエイズパンフレットの購入費など。

イ 特定健康診査等事業費

疾病の早期発見や生活習慣病等の予防を目的に、40歳以上の被保険者を対象とした特定健診や特定保健指導を行うための経費で、受診券の作成費、郵便料、健康診査・保健指導の委託料など。